

## ■ 本書の構成

第1章「概況」では、復興計画の概要及び第2期復興実施計画のうち、平成26年度の実績と課題及び今後の方向性について整理しています。

第2章「分野別の実績、課題及び今後の方向性」では、平成26年度の実績と課題及び今後の方向性について、3つの原則と10分野毎に整理しています。

第3章「三陸創造プロジェクト」では、長期的な視点にたち、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す観点で策定した「三陸創造プロジェクト」の主な取組をまとめました。

最後に、第4章「各種指標の状況」では、人口や経済の指標、被害状況などを掲載しています。

分類	項目	内 容
事業進捗	名 称	第2期復興実施計画の施策体系・事業に基づく進捗状況（確定版）及び事務整理
	公表日	年2回[公表：平成27年4月27日]
	概 要	「岩手県東日本大震災津波復興計画第2期復興実施計画」の施策体系・事業に基づく、平成26年度における進捗状況をまとめたもの。
	名 称	復興実施計画における主な取組の進捗状況 【※ 本文上では「主な取組の進捗状況」と略して記載。】
	公表日	年12回（毎月）
	概 要	復興実施計画の構成事業のうち、代表的な事業を選定し、その進捗状況をまとめたもの。
客観指標	名 称	いわて復興インデックス報告書 【※ 本文上では「復興インデックス」と略して記載。】
	公表日	年4回（2月、5月、8月、11月）[第14回公表：平成27年5月29日]
	概 要	本県の復旧・復興の状況やその推移を把握するため、代表的な統計データ（社会・経済統計及び復興事業の進捗状況）をまとめたもの。
	名 称	被災事業所復興状況調査
	公表日	年2回（3月、9月）[平成27年第1回公表：平成27年3月26日]
	概 要	被災した市町村の産業（主に商工業）の復旧、復興状況を把握するため、被災事業所（対象：2,160社）を対象に再開状況、売上げ、課題等に関する調査結果をまとめたもの。
県民意識	名 称	いわて復興ウォッチャー調査【※ 本文上では「復興ウォッチャー調査」と略して記載。】
	公表日	年2回（3月、9月、）[平成27年第1回公表：平成27年3月26日]
	概 要	復興状況を定期的に把握するため、被災地に居住又は勤務する県民（対象：153名）を対象に、生活及び地域経済の回復度、安全なまちづくりの達成度に関する調査結果をまとめたもの。
	名 称	岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査 【※ 本文上では「復興に関する意識調査」又は「復興意識調査」と略して記載。】
	公表日	年1回[（速報）平成27年4月27日／（データ編）平成27年7月下旬（予定）]
	概 要	復興計画の実効性を高め、復興施策に反映させるため、県民（対象：5,000人）を対象に、県民の復興に対する実感や施策の重要度等に関する調査結果をまとめたもの。

各データにつきましては、県ホームページでも公表しています。

岩手県公式HP 【復興の状況（県民調査・客観指標・事業進捗）】  
<http://www.pref.iwate.jp/fukkounougoki/chousa/index.html>

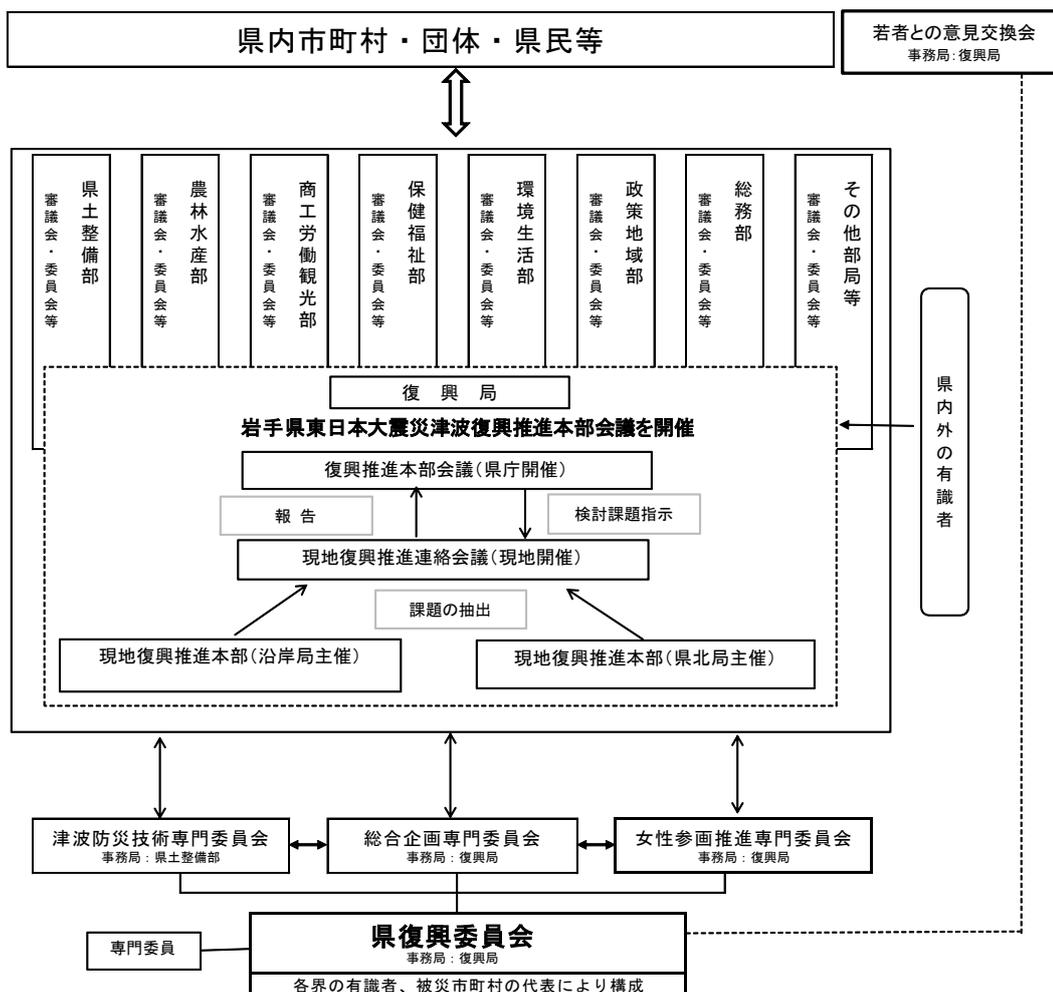
## ■ 復興計画の推進体制及び進行管理

岩手県では、東日本大震災津波からの復興を迅速かつ的確に推進するため、第1期に知事、副知事及び各部局長等を構成員とする「岩手県東日本大震災津波復興本部」を設置しました。

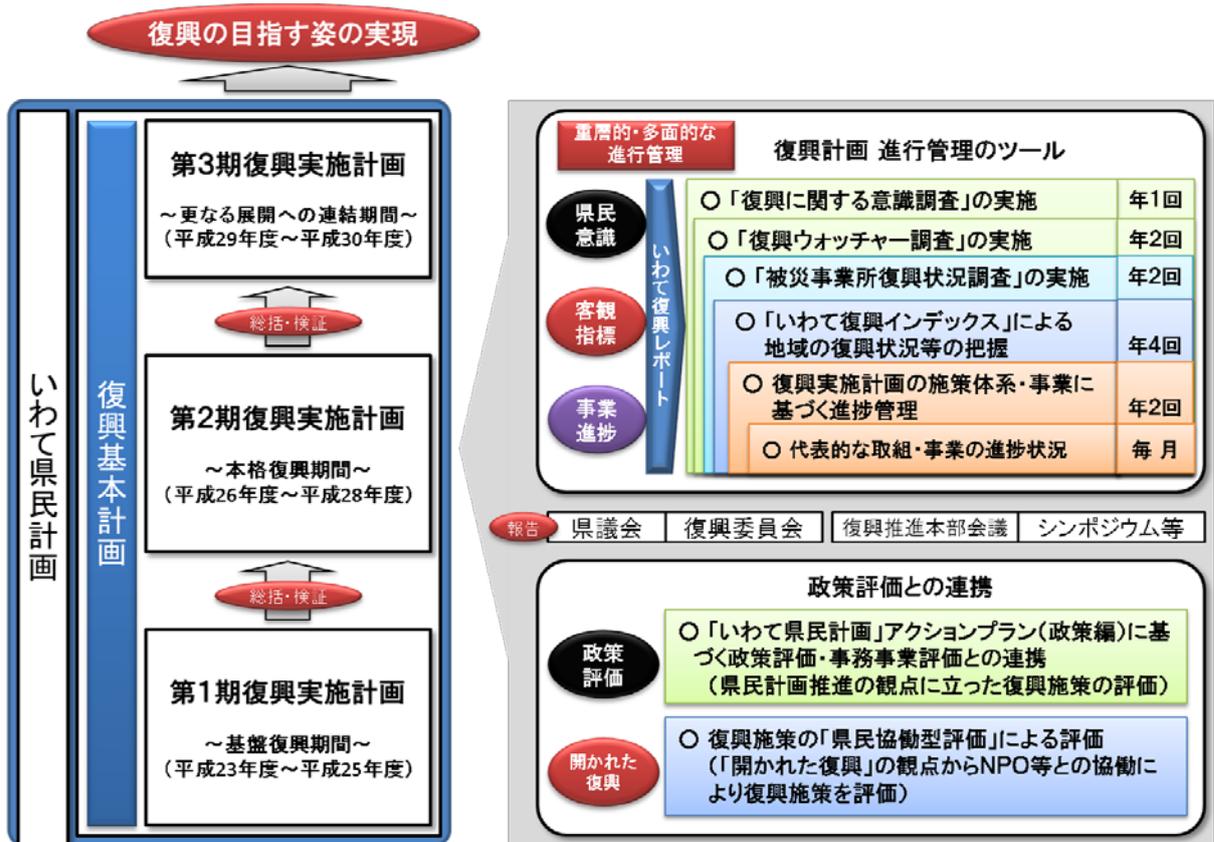
また、復興に関する事項を調査審議するため、県内の産学官代表等で構成する「岩手県東日本大震災津波復興委員会」、さらに専門事項を調査するため、「総合企画専門委員会」及び「津波防災技術専門委員会」等を設置したほか、女性との意見交換会や若者との意見交換会を随時開催するなど、計画のマネジメントサイクルに基づき、復興実施計画の施策や事業の進捗について、各界からの幅広い意見の集約に努め、計画の策定や見直しなど進行管理に取り組んできました。

さらに、第2期には、現地で復興に関する課題を共有し、解決策の立案を行うため、広域振興局や市町村、関係機関等で構成する「現地復興推進本部会議」や、復興局長主宰による「現地復興推進連絡会議」を開催するとともに「岩手県東日本大震災津波復興委員会」の下に「女性参画推進専門委員会」を新たに立ち上げ、第1期と同様に、計画のマネジメントサイクルに基づき第2期復興実施計画の進行管理に努め、引き続き開かれた復興を進めています。

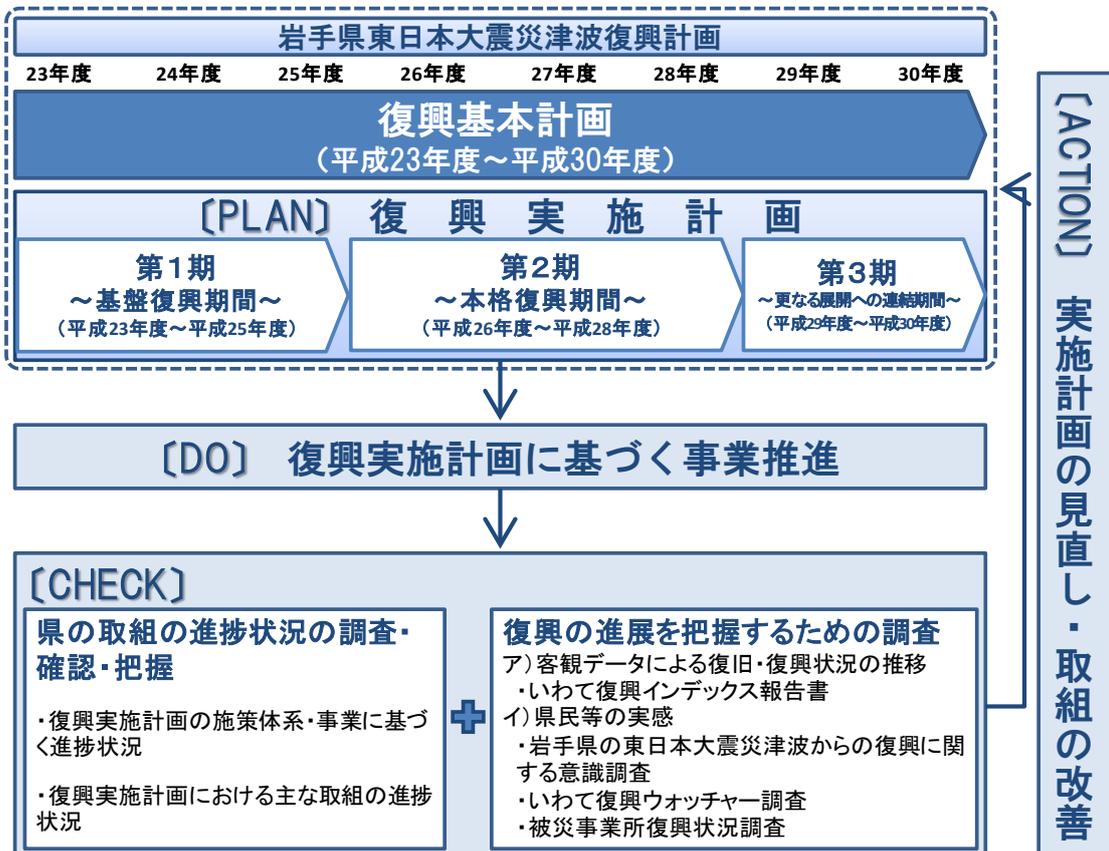
## ○ 復興計画の推進体制(第2期復興実施計画以降)



## ○ 復興計画の進行管理



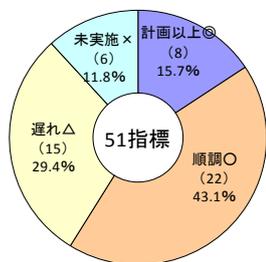
## ○ 計画のマネジメントサイクル



## ■ データの見方

### 復興の状況等を示す主なデータ

#### ■ 平成26年度目標に対する進捗率【図1-I】



#### 「円グラフ」の表示

平成26年度目標に対する進捗率

- ・「◎」：105%以上
- ・「○」：105%未満95%以上
- ・「△」：95%未満0%以上
- ・「×」：0%未満

#### 【防災のまちづくり】

進捗率95%以上 58.8% (30指標)

※実質的遅れ 25.5% (13指標)

左のグラフの『◎ (8)、15.7%』は、

『進捗率が105%以上(◎)である指標は8指標あり、全体(51指標)に占める割合は15.7%である』ことを表している。

#### ■ 平成26年度の主な取組状況

事業名	事業概要(取組状況)	指標名	実績値(目標値)	区分
東日本大震災津波被害を受けた被災地において、被災者用物資の搬送、被災者用物資を有する広域防災拠点の活用を前提に配置(取組)	「事業概要(取組状況)」欄 第2期(本格復興期間:H26~H28年度)に実施する事業を記載	防犯官増員数(延べ人数)	0(0.3)	-
広域防災拠点事業	「実績値(目標値)」欄 実績値：平成26年度の実績値 目標値：上記期間における目標値	防犯座談会等実施回数	1箇所	△
地域防災力強化プロジェクト事業(防災教育推進事業)	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	警察官増員数(延べ人数)	2(2)箇所	○
男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	警察官増員数(延べ人数)	50(50)人	○
警察官緊急増員事業	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	防犯座談会等実施回数	240(150)回数	◎
地域防犯活動促進事業	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	市町村等への補助施設数	116(163)箇所	△
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	関係会合の本県での開催件数	1(1)件	○
国連防災世界会議関連会合等開催事業	「区分」欄 平成26年度目標に対する進捗率	エクスカースションコースの本県への設定数	4(2)コース	◎